

法科大学院対応状況報告書

学習院大学大学院法務研究科法務専攻

評価実施年度：令和5年度

対象となる基準	基準2－3
<input type="checkbox"/> 改善を要する点 <input checked="" type="checkbox"/> 改善が望ましい点	<p>○修了者の司法試験の合格状況が、全法科大学院の平均合格率を大きく下回っており、また、当該法科大学院が令和2年度まで目標として設定していた全法科大学院の平均合格率の2分の1の値を継続的に満たすことができていないため、現在実施している改善の取組を継続していくことが望ましい。</p>
対応状況	<p>引き続き、複数の改善の取組が取られてきている。令和6年度の行った主なものは下記であり、令和7年度にはさらに抜本的な改善取組が予定されている。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 「合格率向上WG」を設け、とるべき改善の方向性を検討した。令和7年度に執行される。2. 未修者向け初学者支援教材（オンデマンド教材）の導入 未修者の入学前学修支援として、令和6年12月に「初歩の初歩」教材（オンデマンド形式）導入を決定し、2025年度入学予定者に3月より提供された。当該教材は、入学者の学修準備支援に資することを意図したものであり、今後、学修成果（特に1年次GPA）との相関を分析することにより、教育的効果を測定する予定である。3. 入試制度改善と選抜体制の整備 「入学試験制度の見直しに関する内規」（令和5年5月教授会制定）に基づき、入試の都度、試験内容・運営方法の見直しが制度化され、各回の入試後に担当教員からの意見聴取を行い、教授会において検討・改善が継続されている。2024年度に行われた令和7年度入試では、未修者試験において初めて論理的思考力を問う記述問題（いわゆる「論理問題」）が導入されたが、試験の成果については、2025年度入学者のGPAが確定した後に検証する予定である。

	<p>4. 修了後支援と記録体制の整備</p> <p>修了後支援の体制整備として、法実務講座の実施に関わり法曹桜友会との教育連携協定の準備が進展した（令和7年8月に締結を予定）。また、修了時満足度調査および修了後3年目調査が継続実施されているが、回答率の低さおよび回答者属性の偏りが課題となっており、今後は調査設計および記録項目の見直しが求められる。</p>
根拠資料・データ	<p>①20241210 資料 20241204_合格率向上ワーキンググループご依頼</p> <p>②20241210 議事録（抜粋）（合格率向上WG）（法科大学院教授会）</p> <p>③オンデマンド講座案内（入学者）</p> <p>④20240328 議事録（確定版）（入試見直し教授会）</p> <p>⑤20250327 議事録（確定版）（入試見直し教授会）</p> <p>⑥論理問サンプル</p> <p>⑦令和6年度 教育等に関する満足度調査（修了時）</p> <p>⑧令和6年度 教育等に関する満足度調査結果（修了時）</p> <p>⑨令和6年度 教育等に関する満足度調査（修了3年目）</p> <p>⑩令和6年度 教育等に関する満足度調査結果（修了3年目）</p>

(注)

1. 機構で受けた法科大学院認証評価において、「改善を要する点」として指摘された事項の対応状況は必ず記載してください。また、「改善が望ましい点」についても改善に努め、対応状況を可能な限り報告してください。
2. 「改善を要する点」及び「改善が望ましい点」には、いずれかに☑し、評価結果報告書に記載された内容をそのまま転記してください。
3. 「対応状況」には、改善のために実施した取組の内容及び改善された状況を、具体的に記述してください。
4. 根拠資料・データを別添として添付し、「根拠資料・データ」に資料番号及び資料の名称を記載してください。公表に適さない資料については、（非公表）と追記して下さい。
5. 根拠資料・データは、改善状況を評価結果に付記する際に併せて公表しますので、資料番号については、評価を受けた際に提出した自己評価書の根拠資料・データと重複しないよう、自己評価書の資料番号以降の連番としてください。
6. 評価を受けた年度の翌年度を一年度目として起算した場合の三年度目の6月30日までに改善していると判断していない事項については、対応状況欄にその旨を記載し、根拠資料・データとして、これまでの検討状況及び今後の予定等がわかる資料を添付してください。